法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

山田盛太郎『日本資本主義分析』の草稿の検討

NAKANE, Yasuhiro / 中根, 康裕

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / The Hosei University Economic Review
(巻 / Volume)
89
(号 / Number)
3
(開始ページ / Start Page)
395
(終了ページ / End Page)
429
(発行年 / Year)
2022-03-25

【研究ノート】

山田盛太郎『日本資本主義分析』の草稿の検討
Exploration of YAMADA Moritaro's Draft of "Analysis of Japanese Capitalism"

中　根　康　裕

Ⅰ　問題の提示と限定

本稿は，山田盛太郎『日本資本主義分析』[1]（以下『分析』と略称）の草稿，すなわち『分析』「凡例」で言う所の「準備的要綱」[2] を掲出し，若干の検討を行うことを課題とする。

言うまでもなく,『分析』は日本社会科学の古典である。それが刊行された直後から戦後にかけて,『分析』が発した「衝撃の輪」は「経済の現状分析や経済史学の領域」では無論のこと,「日本の社会科学一般にさらにぐんぐんと広がっていった」[3]。そして，論敵からさえも，日本資本主義の「歴史的・構造的分析をはじめて体系的におこなう」ことによって「その特質を・・解明」した「不滅の功績」を持つとされ，『分析』以降の日本資本主

1）1934年，岩波書店より刊行。1936年，発売不能。1949年，アメリカ占領軍の指示等により一部改版の上，岩波書店より復刊。1977年，アメリカ占領軍の指示による改版部分を復元し，岩波文庫版を刊行。1984年，『山田盛太郎著作集』第２巻として岩波書店より刊行。本稿での引用は岩波文庫版による。

2）山田『分析』「凡例」11頁

3）原朗〔2016〕「『日本資本主義分析』原稿の一考察－山田盛太郎関係資料の検討－」政治経済学・経済史学会『歴史と経済』第230号，１頁

義論はそれを「受けつぐにせよ，それの批判のうえに立つにせよ，すべてこの書物を出発点としているといってもいい過ぎではない」[4] と評された。

その『分析』は，野呂栄太郎を編集首座とする『日本資本主義発達史講座』[5]（以下『講座』と略称）において山田が執筆した三篇の論文を本論部分の原初稿に据えている。「工業に於ける資本主義の端初的諸形態　マニュファクチュア・家内工業」（1932年３月脱稿，同年５月公刊，以下「工業端初」論文と略称），「工場工業の発達」（1932年12月脱稿,1933年２月公刊，以下「工場工業」論文と略称），「明治維新に於ける農業上の諸変革」（1933年７月脱稿，同年８月公刊，以下「維新農業」論文と略称）がそれである。

山田は，在野研究者となる過程を通じ，純理論研究から転回して現実分析へ立ち向かうという「研究姿勢上の意識的飛躍」[6] を遂げ，かつ，政党の政治綱領からの「学問的自立性」[7] を保って『講座』に参加したが，その上で，「工業端初」と「工場工業」の両論文を，執筆の当初から，双方が合体して初めて一つの完結した論文になるように構成し，変革主体の具体的析出を含む「工場工業」論文を主軸としつつ，当代の日本資本主義の総体的な現状分析を行った[8]。この事実は，「工業端初」・「工場工業」合体論文が『分析』の原型と位置づけられることを示している。それゆえ，本稿では「工業端初」と「工場工業」の両論文の準備的要綱に焦点を絞り，掲出と検討を行う。

尚，両論文の準備的要綱の所在であるが,2018年９月，東京大学社会科学研究所図書室を訪ねて「山田盛太郎文書」を調査[9] した結果，同文書の内

4）大内力〔2000〕『大内力経済学大系』第７巻『日本経済論（上）』東京大学出版会，７頁
5）1932-33年，全７巻が岩波書店より刊行。1982年，復刻版が岩波書店より刊行。本稿での引用は復刻版による。
6）中根康裕〔2015〕「山田盛太郎『日本資本主義分析』の協働性と独創性－『分析』の誕生過程と全体構成の検討より－」法政大学『経済志林』第82巻３号,67頁
7）中根〔2015〕77 – 80頁
8）中根康裕〔2016〕「『日本資本主義発達史講座』山田盛太郎論文と同僚論文の共有点と相補性－『講座』の協働的性格によせて－」専修大学社会科学研究所『専修大学社会科学年報』第50号,258 – 259頁

の資料名「講座（『分析』（手稿））」の中に含まれていることが判明した。この資料名「講座（『分析』（手稿））」[10] は封筒入りで約40枚に及び，表題の通り,『分析』本編の原初稿である山田『講座』論文の自筆「手稿」が収められているが，その中に「工業端初」・「工場工業」・「維新農業」各論文の準備的要綱が含まれている。この内,「工業端初」と「工場工業」の両論文の準備的要綱を抜き出して列挙すれば，該当する自筆「手稿」部分は下記の通りである。

①「〔Ⅰ〕半農奴的零細耕作者のプロレタリア, への転化」の節題を持つ１枚から始まる，連続する計３枚。これは「工業端初」論文の準備的要綱である。

②「一。分析。　一。衣料　A。棉。〔Ⅰ〕棉花生産の凋落」から執筆される１枚から始まる, １から８の連番が付された, 計８枚。これも「工業端初」論文の準備的要綱である。

③「第一。旋回基軸。半農奴制的零細耕作を搾取土壌とする巨大なる軍事警察機構＝キイ産業の強力的創出過程」の節題を持つ計１枚。これは「工場工業」論文の準備的要綱である。

④「第二。分析。産業資本確立期に視点を置ける，半農奴制的零細耕作を搾取土壌とする所の，又衣料生産に於ける生産旋回＝編成替への基軸たる所の，軍事警察機構＝キイ産業の構造」の節題を持つ１枚から始まる，連続する計５枚。これも「工場工業」論文の準備的要綱である。

⑤「第三。基本的展開。産業資本確立期の場合の諸規定と一般的危機の場合の諸規定との連繋。その展開の必然性」の節題を持つ１枚から始まる，連続する計２枚。これも「工場工業」論文の準備的要綱である。

以上，東大社研資料「講座（『分析』（手稿））」の内,「工業端初」と「工

9）この調査は，原朗先生（東京大学名誉教授）の御紹介と御案内により初めて実現し，先生から頂いた御教示は本稿執筆への起点となっている。ここに深く謝意を表する。

10）この東大社研資料「講座（『分析』（手稿））」は現在公開されている。東京大学社会科学研究所図書室所蔵「山田盛太郎文書」の内の，請求記号「山田文書: 8」，資料ID「6511068659」，資料名「講座（『分析』（手稿））」がそれである。

場工業」両論文の準備的要綱を抜き出して列挙した。これらは『分析』に至る最も初発の準備的要綱と位置づけられる。そこで本稿では，上記①から⑤の自筆の準備的要綱の一部を掲出し，若干の検討を行うこととする。尚，管見の限りであるが，『分析』の準備的要綱に関する研究はこれまでのところ未見である[11)]。

Ⅱ 「工業端初」論文の準備的要綱の掲出と検討

本節では，東大社研資料「講座（『分析』（手稿））」の内，「工業端初」論文の準備的要綱について，読み解いた要綱の一部を掲出し，若干の検討を行う。

その際，まず破線内に要綱そのものを掲出するが，漢字は当用漢字に改め，「鍵鑰産業」は「キイ産業」と表示する。また，未判読の部分は■で表示し，場合に応じ，中略，後略等の省略を行うことがある。尚，自筆原本は全て縦書きであるが，ここでは横書きとし，自筆原本では一行で記述されていても，ここでは複数行にまたがる場合がある等，紙幅の関係でいくつかの制約があることに留意されたい。また便宜上，掲出する要綱ごとに仮の要綱名を付けておく。

最初に掲出するのは，上掲②の計 8 枚の要綱群の中の 6 枚目に含まれている，「推断其の一。半農奴的零細農と資本主義との連繋」という節題をもつ要綱である。以下がそれである。

11）尚，「工業端初」・「工場工業」・「維新農業」各論文の自筆完成原稿と『講座』刊本との間の細密な対校は，原〔2016〕4 -13頁において行われており，筆者は極めて大きな教示を得ている。

【要綱Ａ「半農奴的零細農と資本主義との連繋」】

推断其の一。半農奴的零細農と資本主義との連繋。

基準。Ｉ．半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互依存の関係

第一．資本主義は半農奴的零細農に於ける農業と自家用手工業との結合を分解し，后者を剝奪し，その代りに次の物を置く。

＝編成替。

１．養蚕（○・五－三町耕作。農家１/３）＝中農の場合の編成替。＝生計の補充〔ナポレオン的観念の根幹〕－世界恐慌による破局的崩壊。

２．賃織（織物職工三二年で八一万）＝貧農の場合の編成替。＝半農奴的生計の補充－大戦中工場化による階級分化の急速な進行。その破滅的影響。

３．{製糸＝典型的なswetting／紡績＝二四年印度よりも低賃銀}＝貧農より流出する半奴隷的賃銀。＝半奴隷的生計は別のVerlag（例，マッチ）で補充－深刻な階級分化。

第二．賃銀の補充に依って高き小作料が可能にせられ，補充の意味で賃銀は低められる。

賃銀の鉄則＝半農奴的小作料支出后の僅少な残余部分と低い賃銀との合計でミゼラブルな一家を支える様な関係の成立－日本の家族制度の経済的基礎。

Ⅱ．大戦中，后，世界恐慌による破滅的影響。

注意点。一。段階との連関。

Ⅰ．1．産業資本確立（三十年乃至四十年）の段階＝編成替の一応の完了。

2．金融資本確立（四十年頃を起点とし，特に大戦中，七年頃？）＝分化の広汎な進行－戦后，急速広汎な階級斗争展開を分析する一視点

Ⅱ．一般的危機は右の広汎な分化を基礎とする。

二。日本にVerlagマニュファクチュア的のもの多きことは，商業資本的のものの相当に根強い原因。

1．産業資本確立の段階－商業資本の併存。

2．金融資本確立の段階－織物，製糸の機械化，動力化，工場化による商業資本の衰滅。

以上である。この【要綱Ａ「半農奴的零細農と資本主義との連繋」】は「工業端初」論文の「後記」[12] の原型を成すと言い得る。すなわち，両者を対照すれば,【要綱Ａ】の「基準。Ⅰ．半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互依存の関係」に始まり「Ⅱ．大戦中，后，世界恐慌による破滅的影

12）山田「工業端初」50-51頁，『講座』第１回配本に所収

響」に至る記述は,「工業端初」論文の「後記」の「其の一。半農奴的小作料と半奴隷的労働賃銀との相互規定」に始まり「その型の分解はその結帯を解体する」に至る記述の基礎に相当し，同じく，【要綱Ａ】の「注意点。一。段階との連関」に始まり「Ⅱ．一般的危機は右の広汎な分化を基礎とする」に至る記述は,「工業端初」論文の「後記」の「其の二。生産旋回＝編成替へと段階との連繋」に始まり「一般的危機は右の分解を基礎とする」に至る記述の基礎に相当することが明瞭となる。

また，この【要綱Ａ】は，「工業端初」論文に先立って『講座』「内容見本」に収載された小稿である「半農奴零細耕作と資本主義との相互規定」[13]（1932年２月刊，以下「内容見本」稿と略称）とほぼ同一である。

すなわち，両者を対照すれば，実質的に異なる点は只，次の三点のみである。ⅰ）「内容見本」稿で「半農奴零細耕作と資本主義との相互規定」という表題が付けられ，また,「半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互規定の関係」と記述されている部分が,【要綱Ａ】では「半農奴的零細農と資本主義との連繋」という表題であり，また,「半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互依存の関係」と記述されており,「半農奴的零細農」と「資本主義」との「相互依存」関係が前面に出されている点。ⅱ）「内容見本」稿で「製糸＝純粋日本型の絞血制度」と記述されている部分が，【要綱Ａ】では「製糸＝典型的なswetting」と記述されており，製糸業の搾取様式を「純粋日本型」として把握する見地が未登場である点。ⅲ）「内容見本」稿で金融資本確立について大正「七年頃」と記述されている部分が,【要綱Ａ】では大正「七年頃？」と記述されており，確定を留保している点。以上のみである。従って【要綱Ａ】が「内容見本」稿の，推敲前の原稿に当たることは明瞭である[14]。

13）『講座』「内容見本」10-11頁，『講座』復刻版「別冊１」に所収

14）この点につき，「山田盛太郎『講座』「見本」収載稿と『講座』「手稿」との対校表」と題して初めて報告したのは,2018年10月８日，原伸子先生（法政大学教授）を囲んでの院生有志研究会の席上であり，その際，先生から懇切な助言を頂いた。ここに深く謝意を表する。

さらに，この「内容見本」稿を元に,「検閲への顧慮」からの「晦渋の語句」[15] への変更を含めた推敲を加え，『分析』第１編の末尾に収載されたものが「付注　半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」[16] である関係上,『分析』「凡例」で「付注」原稿としてその存在が明示されていた「工業端初」論文の「準備的要綱の一節『半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定』（1931・12・19）のもの」[17] に当たるのは【要綱Ａ】であると言い得る。

すなわち，【要綱Ａ】は1931年12月19日付で執筆されたと考えられ，東大社研資料「講座（『分析』（手稿））」の内,【要綱Ａ】を含む上掲②の計８枚の要綱群は『分析』「凡例」で言う所の「工業端初」論文の「準備的要綱」に直接該当すると考えられる。

以上，この【要綱Ａ】は，まず『講座』「内容見本」稿の原稿となり，次いで『講座』第１回配本収載の「工業端初」論文の「後記」の原型となり，そして『分析』第１編末「付注」の元にもなった，重要な準備的要綱の一つであると位置づけられる。

ここで，『分析』「凡例」の言う「工業端初」論文の「準備的要綱」に直接該当するものであることが明らかになった，上掲②の計８枚の要綱群の主要な項立てを掲出しよう。また併せて，同じ「工業端初」論文の準備的要綱である，上掲①の計３枚の要綱群の主要な項立ても掲出しよう。それにより「工業端初」論文の準備的要綱の全体の項立てが概観され得ると考える。以下がそれである。

15）山田『分析』「文庫版への序」６頁
16）山田『分析』90-91頁
17）山田『分析』「凡例」11頁

【「工業端初」論文：上掲①の要綱群の主要な項立て】

〔Ⅰ〕半農奴的零細耕作者のプロレタリア，への転化。
推断其一。全剰余価値吸収地代。（後略）
推断其の二。利潤成立を許さぬ地代範疇創設の軸の上に急旋回したる維新変革の意義。

〔Ⅱ〕ギルド的手工業者のプロレタリア，への転化。

生産過程に於ける旋回

【「工業端初」論文：上掲②の要綱群の主要な項立て】

一。分析。
一。衣料
A。棉。〔Ⅰ〕棉花生産の凋落
基準（後略）
注意点（後略）
〔Ⅱ〕紡績業の興隆
基準（後略）
注意点（後略）
〔Ⅲ〕綿織業の編制
基準（後略）
注意点（後略）

絹。〔Ⅰ〕養蚕の普及
基準（後略）
注意点（後略）

〔Ⅱ〕製糸業の興隆

基準（後略）

注意点（後略）

〔Ⅲ〕絹織業の編制

基準（後略）

注意点（後略）

B。型。〔一〕型の編成。

〔二〕型の段階。

推断其の一。半農奴的零細農と資本主義との連繋。（＝上掲【要綱A】－筆者注）

推断其の二。型の段階と実現の問題との連繋。

二。労働手段

二。範疇

〔Ⅰ〕産業資本確立の問題

以上，【「工業端初」論文:上掲①の要綱群の主要な項立て】および【「工業端初」論文:上掲②の要綱群の主要な項立て】の両者を掲出し，「工業端初」論文の準備的要綱の全体の項立てを概観した。そこで，これを「工業端初」論文の『講座』刊本の全体の主要な項立てと対照して対応関係をみてみよう。それにより，同論文の準備的要綱が『講座』刊本のどこまでを網羅しているのかが明らかになると考える。以下がそれである。

まず，上掲①の要綱群の「〔Ⅰ〕半農奴的零細耕作者のプロレタリア，へ

の転化」は『講座』刊本の「零細耕作農奴の，第一，半農奴的零細耕作農民へ，第二，半奴隷的賃銀労働者への転化」項に対応し，同じく「〔Ⅱ〕ギルド的手工業者のプロレタリア，への転化」は『講座』刊本の「ギルド的手工業者の，第一，半奴隷的賃銀労働者へ，第二，半封建的請負人雇傭労働者への転化」項に対応し，また,「生産過程に於ける旋回」は『講座』刊本の「統計表出に示された生産旋回の諸形態」項に対応する。

次いで，上掲②の要綱群の「〔Ⅰ〕棉花生産の凋落」・「〔Ⅱ〕紡績業の興隆」・「〔Ⅲ〕綿織業の編制」は『講座』刊本の同名項に対応し，同じく「〔Ⅰ〕養蚕の普及」・「〔Ⅱ〕製糸業の興隆」・「〔Ⅲ〕絹織業の編制」も『講座』刊本の同名項に対応する。

さらに，上掲②の要綱群の「B。型」の「〔一〕型の編成」は『講座』刊本の「型の編制。産業資本確立期に於ける型の編制」項に，「〔二〕型の段階」は『講座』刊本の「型の段階。一般的危機の前提条件としての型の分解」項に対応する。

そして，すでに述べた通り，上掲②の要綱群の「推断其の一。半農奴的零細農と資本主義との連繋」は『講座』刊本の「後記」項に対応する。

最後に，上掲②の要綱群の「〔Ⅰ〕産業資本確立の問題」は『講座』刊本の「生産旋回と再生産軌道定置との連繋の具象化としての，産業資本確立過程の規定」項に対応する。

以上の対照より,「工業端初」論文の準備的要綱の項立ては『講座』刊本の項立ての主要部分をほぼ網羅していると言い得る。

尚，この「工業端初」論文の準備的要綱の執筆時期であるが，ⅰ）山田が後年,『講座』執筆者群による共同研究会に1931年「10月」以降「参加」[18]したと回顧していることからみて，ⅱ）上述の【要綱Ａ】が執筆された1931年12月19日を含む,1931年10～12月頃に執筆されたであろうと推察される。従ってこの時点で「工業端初」論文の全体構成がほぼ定まり，具体的

18）山田『著作集』第２巻,215頁

分析がある程度進んでいたと考えられる。

次に，上掲②の要綱群の中の５～６枚目に含まれている，「B。型」という節題をもつ要綱を掲出しよう。以下がそれである。

【要綱Ｂ「型の編成と段階」】

Ｂ。型。〔一〕型の編成。

基準。Ｉ．１．半農奴的小農民の，商品生産的副業＝　養蚕（早川説，○・五－三町歩耕作農家中心，現在農家の１/３が養蚕家）

２．半農奴的小農民のJammerhöhlen　－Verlag　＝　織物（三二年織物職工八一万）

３．半農奴的小農民よりの廉価労働力　－マニュファクチュア　＝　製糸
大工業　＝　紡績

II．右の副業，Verlag，マニュファクチュア，大工業の諸型は，衣料以外の場合にも貫徹する。

〔二〕型の段階。

基準。Ｉ．１．副業（養蚕）＝富農層（蚕種業中心）分化，大戦に依るその加速度化。－

鐘紡の養蚕大マニュファクチュア（昭和四年）経営に示される大資本の侵入。

2．Verlag（織物）＝零細マニュファクチュア，零細工場，成長。大戦に依るその加速度化。－　紡績会社の織布兼営を軸線とするその加速度化。

3．マニュファクチュア（製糸）＝器械繰化（二七年），電力化（三八年）を基準とする集中化。－　二大会社と紡績会社（兼営）とへの集中。
大工業（紡績）＝初期産業資本の根幹。

Ⅱ．産業資本，金融資本を問題とする際には，労働手段生産との連関に於いてすべきこと（后項）

以上である。この【要綱Ｂ「型の編成と段階」】は，先に触れたように「工業端初」論文の中の「型の編制。産業資本確立期に於ける型の編制」項[19]および「型の段階。一般的危機の前提条件としての型の分解」項[20]の骨子の一部を成すと言い得る。すなわち，両者を対照すれば，【要綱Ｂ】の「〔一〕型の編成」に始まり「Ⅱ．右の副業，Verlag，マニュファクチュア，

19）山田「工業端初」38-42頁
20）山田「工業端初」42-48頁

大工業の諸型は，衣料以外の場合にも貫徹する」に至る記述は，「工業端初」論文の上記「型の編制。産業資本確立期に於ける型の編制」項の骨子の一部に相当し，同じく，【要綱Ｂ】の「〔二〕型の段階」に始まり「大工業（紡績）＝初期産業資本の根幹」に至る記述は,「工業端初」論文の上記「型の段階。一般的危機の前提条件としての型の分解」項の骨子の一部に相当することが明瞭となる。

また，この【要綱Ｂ】は上述した【要綱Ａ】の直前に執筆されており，従って,1931年12月19日に極めて近接する, それ以前の日に執筆されたと考えられる。

さらに，【要綱Ｂ】の中には「産業資本，金融資本を問題とする際には，労働手段生産との連関に於いてすべきこと（后項）」という記述があり, これは「工業端初」•「工場工業」両論文における，「労働手段生産の見透しの確立」[21] を産業資本確立の決定的な指標とする見地と照応する。

尚，ここで指示されている「后項」とは，先に掲出した【「工業端初」論文：上掲②の要綱群の主要な項立て】で示した通り，同じ「工業端初」論文の準備的要綱の後段で登場する「二。労働手段」項を指しており，この「二。労働手段」項の項名の傍には「基礎的範疇との連関に於いてのみ, 合理的に理解される」という記述がある。

ここで，「基礎的範疇」とは，『講座』参加の直前に山田が公刊した『再生産過程表式分析序論』（以下『序論』と略称）に当たってみれば，その「序論第二　表式の基礎範疇」において「二部門への総括は, 生産力の発達の程度を示す基準をなしているからである。素材視点。二部門分割。生産力表現。この三者の相互連関は銘記すべきである」と記され，また「価値の構成c＋v＋mは，資本家的生産様式の下における商品の価値の『公式』である。・・価値視点。構成c＋v＋m。生産関係表現。この三者の相互関係を銘記すべきである」と記され, さらに, これら「表式の基礎範疇」は「唯

21）山田「工業端初」10頁

物論の根本的範疇（生産力と生産関係）との内面的連繋の下に立てられている」と記されている所である[22]。この，山田における『講座』各論文と『序論』との間の連繋に注意すべきである。特に『序論』は，『分析』「序言」原稿版にあっては,『分析』は『序論』の「直接的な継続である」[23] とされるほどの位置づけを与えられている。

以上，【要綱Ｂ】は，「工業端初」論文の「型の編制。産業資本確立期に於ける型の編制」項および「型の段階。一般的危機の前提条件としての型の分解」項の骨子の一部を成し，また「産業資本」確立を「労働手段生産」との「連関」において把握する見地が明示された，重要な準備的要綱の一つであると位置づけられる。

次に，上掲②の要綱群の中の８枚目に含まれている，「〔Ｉ〕産業資本確立の問題」という節題をもつ要綱を掲出しよう。以下がそれである。

【要綱Ｃ「産業資本確立の問題」】

二。範疇。

〔Ｉ〕産業資本確立の問題

指標　Ｉ．消費資料生産の指標としての衣料生産確立（質的量的）を前提とする所の，生産手段（殊に労働手段部分）生産の見透しの確立＝鉄確保，技術成立（三十年

22）山田〔1931〕『再生産過程表式分析序論』，〔1983〕『山田盛太郎著作集』第１巻所収，岩波書店,78－80頁

23）原〔2016〕14頁

乃至四十年頃）。

金本位制（三十年）

※A．八幡製鉄所設立（三十年）＝満鉄設立（三九年，鞍山製鉄，大正五年設立）

B．常陸丸竣工（二九年－三一年）＝世界最大戦艦薩摩（三七年－三九年），第一級タービン船天洋丸（三八－四一年），本邦製タービン設置桜丸（三九－四一年）

旋盤完全製作（三八年）

Ⅱ．プロレタリアート生成とブルジョアジー支配強化

1．天満紡績罷工（二六年）を起点とする三十年代初頭の罷工に対する治安警察法（三三年）

2．非戦論（三六年）足尾＝幌内＝別子暴動（四十年）を軸とする昂揚に対する幸徳事件（四三年）

鮟鱇会（三七年）＝全国手形交換所連合会懇親会（四一年）に表現されたブルジョアジー覇権第一形態

注意点。一。労働手段素材・鉄（産業の筋骨＝武器の根幹）不足の日本での産業資本確立は，同時に，直接に，帝国主義としてのみ実現する。

Ⅰ．ブルジョアジー覇権第一形態－金融資本独占が一部分，軍隊独占と支那侵略便宜独占とで補充（レーニン）＝日露役及后（三九年頃）から大戦初期まで

Ⅱ．ブルジョアジー覇権第二形態－金融資本独占へ

の本格的転化＝金融資本独占構成の全■的表現，軍需工業動員法（大正七年）

参照１．日清役の計企的＝組織的性質（産業資本的性質）
日露役の帝国主義的性質（主体は産業資本的，主体は日露役を通じて帝国主義的へ転化）
２．一般的危機の段階に於ける満州事変考察の一視点。

二。エンゲルス．戦争技術（装甲艦，近代的大砲，速射砲及び機関銃，鋼装弾，無煙火薬素）が大工業の一部門となった瞬間から，大工業は・・・一の政治的必要となった。

以上である。この【要綱Ｃ「産業資本確立の問題」】は，先に触れたように「工業端初」論文の中の「生産旋回と再生産軌道定置との連繋の具象化としての，産業資本確立過程の規定」項[24]の原型を成すと言い得る。すなわち，両者を対照すれば，【要綱Ｃ】の「指標　Ｉ．消費資料生産の指標としての衣料生産確立（質的量的）を前提とする所の，生産手段（殊に労働手段部分）生産の見透しの確立＝鉄確保，技術成立（三十年乃至四十年頃）」に始まり「旋盤完全製作（三八年）」に至る記述は，「工業端初」論文の上記「生産旋回・・産業資本確立過程の規定」項の「衣料生産の量的及び質

24）山田「工業端初」９-10頁

的な発展を前提条件とする所の，労働手段生産の見透しの確立によって示される」に始まり「さきの推断はこの根拠に基く」に至る記述の基礎に相当することが明瞭となる。

同様に【要綱Ｃ】の「注意点。一。労働手段素材・鉄（産業の筋骨＝武器の根幹）不足の日本での産業資本確立は，同時に，直接に，帝国主義としてのみ実現する」という記述は，「工業端初」論文の上記「生産旋回・・産業資本確立過程の規定」項の「労働手段生産見透しの確立過程は，支那に対する軍事発動の過程として，従って，日本での産業資本確立と帝国主義転化との二重関係を同時に創出する所の過程として現はれる」という記述の基礎に相当することが明瞭である。

また，この【要綱Ｃ】は上述した【要綱Ａ】の直後に執筆されており，従って,1931年12月19日に極めて近接する，それ以後の日に執筆されたと考えられる。

加えて,【要綱Ｃ】の「指標」の「Ⅱ．プロレタリアート生成とブルジョアジー支配強化」に始まり「鮟鱇会（三七年）＝全国手形交換所連合会懇親会（四一年）に表現されたブルジョアジー覇権第一形態」に至る記述は，「工業端初」論文の枠を超え，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項[25]の「プロレタリアートと日本型ブルジョアジーとの拮抗の現実化」に始まり「森近奥宮事件（同四十三年）との相関の過程として現はれている」に至る記述の基礎に相当すると言い得る。

同様に【要綱Ｃ】の「注意点。一」の「Ⅰ．ブルジョアジー覇権第一形態－金融資本独占が一部分，軍隊独占と支那侵略便宜独占とで補充（レーニン）[26]＝日露役及后（三九年頃）から大戦初期まで」に始まり「Ⅱ．ブルジョアジー覇権第二形態－金融資本独占への本格的転化＝金融資本独占構成の全■的表現，軍需工業動員法（大正七年）」に至る記述も，やはり「工業端初」論文の枠を超え，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の「日露

25）山田「工場工業」78-79頁，『講座』第５回配本に所収

戦争前後殊に鉄道国有（同三十九年）に表現せられた所の第一階梯的端初的形態における金融資本成立過程と，及び，世界大戦中殊に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯的本格的形態における金融資本確立過程」という記述の基礎に相当すると言い得る。

さらに，【要綱Ｃ】の「注意点」の「二。エンゲルス．戦争技術（装甲艦，近代的大砲，速射砲及び機関銃，鋼装弾，無煙火薬素）が大工業の一部門となった瞬間から，大工業は・・・一の政治的必要となった」[27] という記述も，やはり「工業端初」論文の枠を超え，「工場工業」論文の「軍事機構＝キイ産業の創出」項[28] の「近代的大工業の発達は，国家強力の結集整備にとって『一つの政治的必要』（エンゲルス）となる」という記述の基礎に相当することが明瞭である。

以上，この【要綱Ｃ】は，『講座』第１回配本収載の「工業端初」論文の「生産旋回と再生産軌道定置との連繋の具象化としての，産業資本確立過程の規定」項の原型を成し，またさらに，『講座』第５回配本収載の「工場工

26）これは周知のように，レーニン「帝国主義と社会主義の分裂」〔1916〕における日本帝国主義の特殊性の指摘から採ったものである。すなわち，レーニンはここで「日本とロシヤとでは，軍事力や広大な領土の独占，ないしは少数民族や中国その他を略奪する特別な便宜の独占が，現代の，最新の金融資本の独占を一部は補足し，一部は代行している」（レーニン『カール・マルクス　他十八編』〔1971〕岩波文庫，粟田賢三訳,230-231頁）と指摘している。山田はレーニンのこの指摘を，純経済過程と政治的軍事的な他律的要因の連関把握という視角から，「工業端初」・「工場工業」両論文の執筆に当たっての一つの理論的着想点とした痕跡がある。尚，レーニンのこの指摘は，後掲する「工場工業」論文の準備的要綱である【要綱Ｅ「産業資本確立規定・半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」】に重ねて採録されている。

27）これは，エンゲルス「ダニエリソーンへの手紙」〔1892〕における兵器生産と大工業との連関の指摘から採ったものである。すなわち，エンゲルスはここで「戦争遂行（ママ）が大工業の一部門となったその瞬間から（装甲艦，腔綫砲，速射連発砲，連発銃，装甲弾，無煙火薬等），これらのものすべてを生産するのに不可欠な大工業は政治上の必要事になりました」（『マルクス＝エンゲルス全集』第38巻〔1975〕大月書店，大内兵衛・細川嘉六監訳,408-411頁）と述べている。山田は，エンゲルスのこの指摘を，純経済過程と政治的軍事的な他律的要因の連関把握という視角から，「工業端初」・「工場工業」両論文の執筆に当たっての一つの理論的着想点とした痕跡がある。尚，エンゲルスのこの指摘は，後掲する「工場工業」論文の準備的要綱である【要綱Ｅ「産業資本確立規定・半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」】に重ねて採録されている。

28）山田「工場工業」５-８頁

業」論文の「軍事機構＝キイ産業の創出」項および「B　総括」項の基礎の一部に相当する，重要な準備的要綱の一つであると位置づけられる。

次に，上掲①の要綱群の中の１枚目に含まれている，「〔Ｉ〕半農奴的零細耕作者のプロレタリア，への転化」という節題をもつ要綱を掲出しよう。以下がそれである。

【要綱Ｄ「半農奴的零細耕作者のプロレタリアへの転化」】

〔Ｉ〕半農奴的零細耕作者のプロレタリア，への転化。

大土地所有権と高利貸資本に寄生された零細耕作との矛盾・・（後略）

Ｉ幕府領，藩領，社寺領の相当部分の留保と，その残余部分の・・（中略）・・代償収用。

１．諸侯の居据＝地主化＝公債所有者化。

下層武士・・（中略）・・のプロレタリア化。＝（後略）

２．新地主創設　小作地％　・・（後略）

小作料％　・・（後略）

Ⅱ御料増大，皇宮及附属地，憲法制定公布十四年，六三四,四町，皇室典範制定翌年二三年，三,六五四,五三二,一町

推断其一。全剰余価値吸収地代（利潤成立を許さぬ地代範疇＝例，北海道大農場の小作制）

１．農業に於ける資本主義発達の限度（地代的制約を受く

る程度による限度，・・（中略）・・大戦時，戦時利得的好況時に於ける資本主義化の限度，意義）

２．零細耕作者（自作，小作）利潤取得説誤謬

推断其の二。利潤成立を許さぬ地代範疇創設の軸の上に急旋回したる維新変革の意義。

Ⅰ．m 部分の資本への転化を可能ならしめる絶対条件。

Ⅱ．厖大なるプロレタリア成立（産業予備軍，フェアラーグ，マニュ，大工業との特殊的な結び付き）

以上である。この【要綱Ｄ「半農奴的零細耕作者のプロレタリアへの転化」】は「工業端初」論文の中の「零細耕作農奴の，第一，半農奴的零細耕作農民へ，第二，半奴隷的賃銀労働者への転化」項[29]の骨子を成すと言い得る。すなわち，両者を対照すれば，【要綱Ｄ】の「大土地所有権と高利貸資本に寄生された零細耕作との矛盾」に始まり「２．新地主創設　小作料％」に至る記述は，「工業端初」論文の上記「零細耕作農奴の，第一，半農奴的零細耕作農民へ，第二，半奴隷的賃銀労働者への転化」項の「徳川封建制下に，零細耕作農奴を制縛していた所の，封建的大土地領有権者の苛斂と高利貸資本的寄生地主の誅求との二層の搾取関係」に始まり「高利貸資本的寄生地主に対して，五八％乃至五一－五六％の高率小作料を納むる所の，半農奴的零細耕作農民に転化」に至る記述の骨子に相当することが明瞭となる。

また，この【要綱Ｄ】が含まれている上掲①の要綱群は，上述の各節題からみて，上掲②の要綱群に先立って執筆されたと推測され，従って,1931年10月以降の早い時期に執筆されたであろうと考えられる。

29）山田「工業端初」３-４頁

加えて，この【要綱Ｄ】の「推断其一。全剰余価値吸収地代（利潤成立を許さぬ地代範疇＝例, 北海道大農場の小作制）」に始まり「２．零細耕作者（自作，小作）利潤取得説誤謬」に至る記述は,「工業端初」論文の枠を超え,「維新農業」論文の「B　地租改正における準則（検査例第二則）の分析。二層の従属規定に基く土地所有の性質，特質」項[30] の「利潤の成立を許さぬ全剰余労働吸収の地代範疇」規定[31] の骨子に相当すると言い得る[32]。従って「工業端初」論文の準備的要綱の初発時点において,「維新農業」論文の骨子の一部が確立していたと考えられる。

尚，この【要綱Ｄ】の「推断其一」ならびに「推断其の二」の要点は一層厳密化された上で，後掲する「工場工業」論文の準備的要綱である【要綱Ｅ「産業資本確立規定・半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」】に重ねて採録されている。

以上，この【要綱Ｄ】は,『講座』第１回配本収載の「工業端初」論文の「零細耕作農奴の，第一，半農奴的零細耕作農民へ，第二，半奴隷的賃銀労働者への転化」項の骨子を成し，さらに,『講座』第７回配本収載の「維新農業」論文の「地租改正における準則（検査例第二則）の分析。二層の従属規定に基く土地所有の性質，特質」項の骨子の一部を成す，重要な準備的要綱の一つであると位置づけられる。

ここまで「工業端初」論文の準備的要綱について概観を示し，いくつかの要綱を掲出して若干の検討を行った。そこで次に「工場工業」論文の準備的要綱について概観を示し，一つではあるが要綱を掲出し，若干の検討

30）山田「維新農業」８-19頁,『講座』第７回配本に所収

31）山田「維新農業」10-11頁

32）但し，山田は，この時点（1931年10～12月）では「維新農業」論文の執筆担当者ではなかった。山田が「維新農業」論文の執筆担当者になるのは『講座』第４回配本時点であり，執筆予定者であった山田勝次郎の検挙にともなうものである。従って，この時点ではあくまで「工業端初」論文の要綱の一部としての位置づけにおいて執筆されていたことに留意が必要である。すなわち,「工業端初」論文が「利潤の成立を許さぬ全剰余労働吸収の地代範疇」規定の基礎上に展開されたという点に注目すべきである。

を行おう。次節がそれである。

Ⅲ　「工場工業」論文の準備的要綱の掲出と検討

本節では，東大社研資料「講座（『分析』（手稿））」の内，「工場工業」論文の準備的要綱について，読み解いた要綱の一部を掲出し，若干の検討を行う。

最初に，「工場工業」論文の準備的要綱である，上掲③の計１枚，上掲④の計５枚，上掲⑤の計２枚の要綱群の主要な項立てを掲出する。それにより「工場工業」論文の準備的要綱の全体の項立てが概観され得ると考える。以下がそれである。

【「工場工業」論文：上掲③の要綱群の主要な項立て】

第一。旋回基軸。半農奴制的零細耕作を搾取土壌とする巨大なる軍事警察機構＝キイ産業の強力的創出過程。

〔Ⅰ〕軍事警察機構＝キイ産業の創出過程。
基準（後略）
注意点（後略）

【「工場工業」論文：上掲④の要綱群の主要な項立て】

第二。分析。産業資本確立期に視点を置ける，半農奴制的零細耕作を搾取土壌とする所の，又衣料生産に於ける生産旋回＝編成替への基軸たる所

の，軍事警察機構＝キイ産業の構造。

一。

A。基準。〔Ⅰ〕軍事工廠。迫進

Ⅰ．陸軍工廠。（後略）

Ⅱ．海軍工廠。（後略）

Ⅲ．鉄道工廠。（後略）

〔Ⅱ〕原基機構。促迫

Ⅰ．採炭機構。（後略）

Ⅱ．製鉄機構。（後略）

Ⅲ．工作機械。（後略）

B。分析。〔Ⅰ〕労働力の等級制。

Ⅰ．陸軍工廠。（後略）

鉄道。（後略）

Ⅱ．海軍工廠。（後略）

船員。（後略）

Ⅰ．採炭機構。（後略）

Ⅱ．製鉄機構。（後略）

Ⅲ．工作機械。（後略）

〔Ⅱ〕プロレタリアートの成立。

二。

A。産業資本確立規定。

〔Ⅰ〕規定。指標（後略）

〔Ⅱ〕謬見。（後略）

B。半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定。

〔Ⅰ〕規定。指標（後略）

〔Ⅱ〕謬見。（後略）

【「工場工業」論文：上掲⑤の要綱群の主要な項立て】

第三。基本的展開。産業資本確立期の場合の諸規定と一般的危機の場合の諸規定との連繋。その展開の必然性。

〔一〕二個の視点よりする基本的展開。基本法則

〔Ⅰ〕（無題－筆者注）

〔Ⅱ〕Ⅰ．産業資本確立期をその一定型として表現せる北九州重要生産地帯

Ⅱ．戦后一般的危機，特に合理化の時期に現出せる一定型としての川崎鶴見工場地帯

〔二〕歴史の法則

以上，【「工場工業」論文：上掲③の要綱群の主要な項立て】，【「工場工業」論文：上掲④の要綱群の主要な項立て】，【「工場工業」論文：上掲⑤の要綱群の主要な項立て】の三者を掲出し，「工場工業」論文の準備的要綱の全体の項立てを概観した。そこで，これを「工場工業」論文の『講座』刊本の全体の主要な項立てと対照して対応関係をみてみよう。それにより，同論文の準備的要綱が『講座』刊本のどこまでを網羅しているのかが明らかになると考える。以下がそれである。

まず，上掲③の要綱群の「〔Ⅰ〕軍事警察機構＝キイ産業の創出過程」は『講座』刊本の「強力的，統一的性質」項ならびに「軍事機構＝キイ産業の創出」項に対応し，同時に，『講座』刊本の「軍事機構＝キイ産業創出のための直接的なる原始的収用，褫収。電信騒擾。鉱山騒擾」項ならびに「軍事機構＝キイ産業創出のためにする労役の諸形態。囚人労働。監獄部屋」項に対応する。

次いで，上掲④の要綱群の「〔Ⅰ〕軍事工廠。迫進」の中の「Ⅰ．陸軍工廠」および「Ⅲ．鉄道工廠」は『講座』刊本の「陸軍工廠＝（輸送通伝）に於ける迫進」項に対応し，また，「Ⅱ．海軍工廠」は『講座』刊本の「海軍工廠＝（汽機汽罐）に於ける迫進」項に対応する。同時に，「〔Ⅱ〕原基機構。促迫」の中の「Ⅱ．製鉄機構」および「Ⅰ．採炭機構」は『講座』刊本の「基本原料（鉄，石炭）確保に対する促迫」項に対応し，また，「Ⅲ．工作機械」は『講座』刊本の「基本技術（工作機械＝旋盤製作）に対する促迫」項の前半部分に対応する。

尚，上記の「Ⅱ．製鉄機構」と「Ⅲ．工作機械」の準備的要綱の上欄部分には，「戦争と搾取との型（労働手段なき）」と大きく濃く書き込みがある。そして，「戦争」と「軍事的」とが線で結ばれ，「搾取」と「半農奴制的」とが線で結ばれている。これは『分析』における日本資本主義の基本規定である「軍事的半農奴制的」規定[33]が初めて登場した瞬間であると推察される。

さらに，上掲④の要綱群の「〔Ⅰ〕労働力の等級制」の中の「Ⅰ．陸軍工廠」および「鉄道」は『講座』刊本の「陸軍工廠＝（及び特に輸送通伝）に於ける労働力」項に対応し，また，「Ⅱ．海軍工廠」および「船員」は『講座』刊本の「海軍工廠＝（及び特に港湾海洋）に於ける労働力」項に対応する。同時に，「〔Ⅰ〕労働力の等級制」の中の「Ⅱ．製鉄機構」および

33）山田は「工業端初」論文10-11頁の「B　問題の限定」において，「工業端初」論文と「工場工業」論文とを「合体して理解さる可き」ものであると強調した上，それによって「日本資本主義の軍事的半農奴制的性質の秘密」を解き明かすのだと記している。

「Ⅰ．採炭機構」は『講座』刊本の「基本原料（鉄, 石炭）確保での機構に於ける労働力」項に対応し，また，「〔Ⅰ〕労働力の等級制」の中の「Ⅲ．工作機械」は『講座』刊本の「基本技術（工作機械＝旋盤製作）担当の労働力。旋盤工の一般性と特殊性」項の前半部分に対応する。尚，「〔Ⅱ〕プロレタリアートの成立」は項名が立てられているのみであるが, 一応は『講座』刊本の「プロレタリアート」項に対応する。

そして, 上掲④の要綱群の「A。産業資本確立規定」および「B。半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」は『講座』刊本の「総括」項に対応する。

最後に，上掲⑤の要綱群の「〔Ⅰ〕（無題－筆者注)」は『講座』刊本の「原動力（汽力, 電力）発達に視点を置く場合での, 一般的展開。電力化による動力の集中統一」項の前半部分に対応する。また，上掲⑤の要綱群の「〔Ⅱ〕Ⅰ．産業資本確立期をその一定型として表現せる北九州重要生産地帯」と「Ⅱ．戦后一般的危機，特に合理化の時期に現出せる一定型としての川崎鶴見工場地帯」は『講座』刊本の「労役強化（合理化）の進行に視点を置く場合での，特殊段階の展開。日本型合理化と展望」の一部に対応する。尚, 上掲⑤の要綱群の「〔二〕歴史の法則」は項名が立てられているのみであるが，一応は『講座』刊本の同名項に対応する。

以上の対照より,「工場工業」論文の準備的要綱の項立ては『講座』刊本の項立ての基礎的な部分をある程度網羅していると言い得る。

尚, この「工場工業」論文の準備的要綱の執筆時期であるが,1932年３月24日付で脱稿された「工業端初」論文に上述した「軍事的半農奴制的」規定および「軍事機構＝キイ産業」規定が盛り込まれている[34] 点からみて, 遅くとも1932年３月までには執筆されたであろうと推察される。従って, この時点で「工場工業」論文の全体構成の基礎が形成されつつあり，具体的分析の第一歩が踏み出されていたと考えられる。

次に掲出するのは，上掲④の計５枚の要綱群の中の５枚目に含まれてい

る，「A。産業資本確立規定」ならびに「B。半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」という節題をもつ要綱である。以下がそれである。

【要綱E「産業資本確立規定・半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」】

二。

A。産業資本確立規定。

〔Ⅰ〕規定。

指標Ⅰ．1．a．日本資本主義の軍事的半農奴制的性質。

b．Ⅰ．資本関係の強力的創出過程＝軍事的警察的統一的性質。－軍事機構＝キイ産業の強靭な統一性を旋軸。半農零耕農民及半奴賃労を搾取土壌。生産旋回＝編成替。

Ⅱ．産業資本確立過程（三十年－四十年）＝二重の基礎原理。－半農零耕農民及半奴

34）上述した通り，上掲①・②の「工業端初」論文の準備的要綱では『分析』の基本規定である「軍事的半農奴制的」規定は未登場であり，上掲④の「工場工業」論文の準備的要綱において初めて登場する。そして，「工業端初」論文の『講座』刊本の「B　旋回。貨幣の資本への転化。商業資本の産業資本への転化」項において「日本資本主義の軍事的半農奴制的性質」は「資本関係創出過程」から「産業資本確立過程，金融資本確立過程，一般的危機の過程」を「貫串」する「基本的規定」であると明示されている。

同様に，上掲①・②の「工業端初」論文の準備的要綱では「軍事機構＝キイ産業」規定も未登場であり，上掲③の「工場工業」論文の準備的要綱において「軍事警察機構＝キイ産業」として初めて登場する。そして，「工業端初」論文の『講座』刊本では「軍事機構＝キイ産業」規定が要所に盛り込まれている。

以上より「工業端初」論文には「工場工業」論文の準備的要綱の成果が含まれていると言い得る。

賃労を搾取土壌，産業資本確立と帝国主義転化との同時的打ち出し。

A．1．天満紡績罷工（二七年）を起点とする三十年代初頭の罷工。殊に日本鉄道機関方罷工（三一年）に対する治安警察法（三三年）
2．非戦論及呉工廠（三六年）足尾＝幌内＝別子暴動（四十年）を軸とする昂揚に対する幸徳事件（四三年）

鮟鱇会（三七）＝全国手形交換所連合懇親会（四一）－ブルジョアジー

B．1．日清役の計企的＝組織的，侵略的性質（軍事的半農奴制的な産業資本的性質）
2．日露役の帝国主義的性質（主体は産業資本的，主体は日露役を通じて帝国主義的へ転化）

Ⅰ．軍事的地主的ブルジョアジー覇権参與の第一形態－金融資本独占が一部分軍隊独占と支那侵略便宜独占とで補充（レーニン）＝日露役及后（三九年頃）から大戦初期まで。

Ⅱ．同　第二形態－軍事的半農奴制的金融

資本の完成＝全■的表現，軍需工業動員法（大正七年）。

Ⅲ．一般的危機＝二重の基礎原理の崩壊。

２．ａ．消費資料生産の指標としての衣料生産確立（質的，量的）を前提とする所の，生産手段（殊に労働手段部分）生産の見透しの確立＝鉄確保，技術成立（三十年乃至四十年頃）

ｂ．労働手段＝武器の素材・鉄（産業の筋骨＝武器の根幹）生産の相互関係－労働手段は逆に軍事工廠から生産される。

Ⅱ．一．エンゲルス，武装の基礎及び武装はまた直接に生産段階に依存する。（反デュ，1876－7年）

二．同，戦争技術（装甲艦，近代的大砲，速射砲及び機関銃，鋼装弾，無煙火薬素）が大工業の一部門となった瞬間から，大工業は・・一の政治的必要となった。（ダニ，1892年）

〔Ⅱ〕謬見。高橋亀吉氏に定型を見出す所の「産業革命」論。

B。半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定。

〔Ⅰ〕規定。

指標Ⅰ．半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互規定の関係。

Ⅱ．全剰余労働吸収地代（利潤成立を許さぬ地代範疇＝例，北海道大農場の小作制）

1．農業に於ける資本主義発達の限度（地代制約を受くる程度による限度＝蚕，■田＝大戦時，戦時利得的好況時に於ける資本主義化の限度，意義）

2．Ⅰ．m部分の資本への転化を可能ならしめる絶対条件。

Ⅱ．厖大なるプロレタリア成立（産業予備軍，Verlag，零細マニュ，零細工場との特殊的な結び付き）

〔Ⅱ〕謬見。猪俣津南雄氏の「高利地代」論。
　　櫛田民蔵氏の「前資本主義地代」論。

以上である。この【要綱Ｅ「産業資本確立規定・半農奴制的零細耕作と資本主義との相互規定」】は，先に触れたように「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の原型を成すと言い得る。すなわち，両者を対照すれば，【要綱Ｅ】の「Ⅱ．産業資本確立過程（三十年－四十年）＝二重の基礎原理。－半農零耕農民及半奴賃労を搾取土壌，産業資本確立と帝国主義転化との同時的打ち出し」という記述は，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の「ここに，二層穹窿，二重の基礎原理の存立地位もまた決定せられる。かくして，日本での産業資本の確立過程（明治三十年乃至四十年頃）は・・半農奴制的年貢徴収と半奴隷制的労役との相関を編制づける所の，又，産業資本確立と帝国主義転化とを同時的に規定づける所の，過程として現はれ」るという記述の基礎に相当することが明瞭となる。

同様に【要綱Ｅ】の「Ⅰ.軍事的地主的ブルジョアジー覇権参與の第一形態－金融資本独占が一部分軍隊独占と支那侵略便宜独占とで補充（レーニン）＝日露役及后（三九年頃）から大戦初期まで」に始まり「Ⅱ.同　第二

形態－軍事的半農奴制的金融資本の完成＝全■的表現，軍需工業動員法（大正七年）」に至る記述は，ほぼ上述した【要綱Ｃ】の当該箇所の再掲であり，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の「日露戦争前後殊に鉄道国有（同三十九年）に表現せられた所の第一階梯的端初的形態における金融資本成立過程と，及び，世界大戦中殊に軍需工業動員法（大正七年）に表現せられた所の第二階梯的本格的形態における金融資本確立過程」という記述の基礎に相当すると言い得る。

さらに【要綱Ｅ】の「Ａ１．天満紡績罷工（二七年）を起点とする三十年代初頭の罷工。殊に日本鉄道機関方罷工（三一年）に対する治安警察法（三三年）」に始まり「２．非戦論及呉工廠（三六年）足尾＝幌内＝別子暴動（四十年）を軸とする昂揚に対する幸徳事件（四三年）」に至る記述も，上述した【要綱Ｃ】の当該箇所の再掲であり，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の「プロレタリアートと日本型ブルジョアジーとの拮抗の現実化」に始まり「森近奥宮事件（同四十三年）との相関の過程として現はれている」に至る記述の基礎に相当することが明瞭である。

そして，【要綱Ｅ】の「Ⅲ．一般的危機＝二重の基礎原理の崩壊」という記述も，「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の「諸々の労役型の解体と二層穹窿，二重の基礎原理の揺頽・・全機構揺撼によって象徴づけられる所の一般的危機の推展」という記述の骨子に相当すると言い得る。

また【要綱Ｅ】には，上述の【要綱Ａ】・【要綱Ｃ】・【要綱Ｄ】の要点が全て含まれている[35]ことからみて，【要綱Ａ】（1931年12月19日執筆）および【要綱Ｃ】（【要綱Ａ】に直続して執筆）が執筆されて以降，遅くとも1932年３月までには執筆されたであろうと考えられる。

以上，この【要綱Ｅ】は，『講座』第５回配本収載の「工場工業」論文の「Ｂ　総括」項の原型を成す，換言すれば，「工業端初」・「工場工業」合体論文の総括の原型に当たる，最も重要な準備的要綱の一つであると位置づけられる。そして付言するなら，この【要綱Ｅ】に至って『分析』全体の総括的見取り図が示されたと言い得る[36]。

すなわち，この【要綱Ｅ】で，日本資本主義の総体的な基本規定として「軍事的半農奴制的性質」（先述したように「戦争と搾取との型（労働手段なき）」と記されている所のもの）が明示され，当該性質は原始的蓄積期・産業資本確立＝帝国主義転化期・一般的危機期を貫くとされる。そして「半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互規定の関係」と「産業資本確立と帝国主義転化との同時的打ち出し」とが産業資本確立過程を特徴づけるとする。さらにその把握は，ブルジョアジーとプロレタリアートとの対抗関係という主体的範疇へ展開し，しかも「二重の基礎原理」というイデオロギー論への拡がりを持って行われる。また，産業資本確立の決定的契機となる日清・日露両戦争の性格規定が与えられ，日本ブルジョアジーは「軍事的地主的」性質を有しつつ絶対主義的天皇制官僚および半封建的寄生地主と共に「覇権」に「参與」するに留まるとされる。そして,「消費資料生産の指標としての衣料生産確立（質的，量的）を前提とする所の，生産手段（殊に労働手段部分）生産の見透しの確立＝鉄確保, 技術成立」として産業資本確立の基準が示され，同時に,「労働手段は逆に軍事工廠から生産され

35）対照すれば明らかな通り，【要綱Ｅ】の中には【要綱Ａ】・【要綱Ｃ】・【要綱Ｄ】の要点が，認識の深化を経た上で，再録されている。主要な点をいくつか挙示すれば以下の通りである。

ｉ）【要綱Ａ】の「半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互依存の関係」という記述は，【要綱Ｅ】において「半農奴的小作料と半奴隷的賃銀との相互規定の関係」として再録。

ii）【要綱Ｃ】の「労働手段素材・鉄（産業の筋骨＝武器の根幹）不足の日本での産業資本確立は，同時に，直接に，帝国主義としてのみ実現」という記述は，【要綱Ｅ】において「産業資本確立と帝国主義転化との同時的打ち出し」として再録。

iii）【要綱Ｃ】の「ブルジョアジー覇権」という記述は，【要綱Ｅ】において「軍事的地主的ブルジョアジー覇権参與」として再録。

iv）【要綱Ｃ】の「日清役の計企的＝組織的性質（産業資本的性質）」という記述は，【要綱Ｅ】において「日清役の計企的＝組織的，侵略的性質（軍事的半農奴制的な産業資本的性質）」として再録。

ｖ）【要綱Ｄ】の「全剰余価値吸収地代」という記述は，【要綱Ｅ】において「全剰余労働吸収地代」として再録。

以上が，再録された中で認識深化の痕跡が窺える，主要な点である。

36）この【要綱Ｅ】は，「工業端初」・「工場工業」合体論文の総括の原型という意義をもつことは無論，「全剰余労働吸収地代」＝「利潤成立を許さぬ地代範疇」規定という「維新農業」論文の骨子の一部を包含している。従って，『分析』全体の総括的見取り図を成していると言い得る。

る」日本的特殊性が「顛倒的矛盾」[37] として示される。併せて，参照点に，大工業と政治的軍事的な他律的要因との連関に関するエンゲルスの指摘が記される[38]。そして最後に各批判論点が示される。

Ⅳ　小括

これまで，「工業端初」・「工場工業」両論文の準備的要綱の概観を示し，いくつかの重要と思われる要綱を掲出して若干の検討を行った。より以上の展開は他日を期し，以下の確認をもって結びに代えたい。

すなわち，本稿での検討から，『分析』「凡例」で存在が指摘されていた「工業端初」論文の準備的要綱は1931年10月から12月頃にかけて執筆され，その一部は「工場工業」・「維新農業」論文の領域に及ぶ内容になっていることが示された。

また，『分析』では直接の言及がなかった「工場工業」論文の準備的要綱も，遅くとも1932年３月までには執筆され，その中で初めて『分析』の基本規定である日本資本主義の「軍事的半農奴制的」規定が登場し，『分析』の総括的見取り図が示され，その成果は1932年３月に脱稿された「工業端初」論文にも取り入れられていることが示された。

以上，まことに「工業端初」・「工場工業」両論文の準備的要綱は，正に一体のものとして直続して執筆され，『分析』へ至る初発の準備的要綱の位置に立つものとなっている。（2021.12.19脱稿）

［付記］本稿では，各々の準備的要綱に後から書き加えられたと見られる，

37）山田「工場工業」26頁他

38）この【要綱Ｅ】に集約的に示されている通り，『分析』における山田の日本資本主義把握の通奏低音は，純経済過程と政治的軍事的な他律的要因の統一的把握を追究しようとする見地である。この点，資本蓄積過程を純経済過程と政治的暴力との統一過程として把握した，ローザ・ルクセンブルクの『資本蓄積論』〔1913〕の問題意識を継承していると言い得る。

薄い鉛筆書きについては検討•反映させるには至らなかった。後日の課題としたい。